



▲統一地方選挙用の投票箱

新風会

主要政策の住民投票

問 市長は3選出馬の公約として、MICE施設の建設を掲げるのか。また、統一地方選挙にあわせ、MICE施設の建設及び公会堂の廃止について、住民投票を行うてはどうか。

答 質問の住民投票は、法律に基づかず、条例を制定して行う住民投票であるため、投票結果は法的な拘束力を持つものではない。住民投票は、住民の意思を把握する一つの方法であると認識しているが、基本的には、二元代表制の市民の代表である市議会に諮り、しっかりと議論を重ね、決定の上で施策を推進していくべきものと考えている。

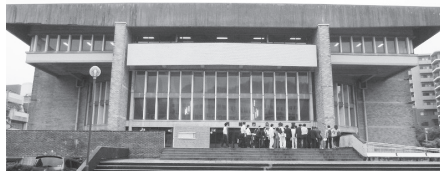
また、現在マニフェストを作成中であり、選挙の中では、MICE施設の必要性をしっかりと訴えていきたい。

長崎市民会議

公会堂廃止の再検討

問 公会堂の存続を求める6万6千筆の署名を市長が直接受け取らないのはどうか。

答 公会堂の存廃については、検討委員会等の意見を伺い、庁内での検討を重ね、「長崎市公会堂を廃止する条例」を議会に提案し、昨年6月に附帯決議が付された上で賛成多数で可決された。このような過程を経た決定は重みのあるものであり、それが変更になることはないと考えている。そのようなことから、今回の署名は、公会堂を所管する文化観光部長が受け取るこ



▲長崎市公会堂

ととしている。市としての判断や対応が、応対者によって変わるものではないことを理解してほしい。

MICE施設整備

問 MICE施設整備については、一度立ち止まって考え、長崎駅西側の交流拠点施設用地の活用については、冷静に活用を検討すべきではないか。

また、市庁舎建設事業は、今後どのように考えているのか。

答 人口減少、少子高齢化は市が直面している現状であり、長崎の個性を生かし交流人口を拡大していくための取り組みとして、MICE機能の充実、将来にわたり、まちに活力を生み、暮らしやすさにつなげるために重要と考えている。

しかしながら、同用地取得予算の可決の際に付された、MICEにかかわらず将来の利活用について十分検討することなどを要請する旨の附帯決議を踏まえ、どのような交流拠点機能がよいのか、検討を進めていきたい。

また、市庁舎の建て替えについては、市民の安全性や防災拠点機能確保の面からも、できるだけ早い時期に関連する予算や条例を提案していきたい。



▲JR長崎駅西側の交流拠点施設用地

自由クラブ

子ども・子育て支援新制度に伴う保育の質の向上と量的拡大

問 新制度の開始によって、保育士の処遇改善と認可外保育施設の位置付けはどうなるのか伺いたい。

答 現在、国の補助制度を活用し、民間保育所に対し助成を行っており、職員1人あたり月額9千円程度の給与改善が図られている。新制度では、職員の勤続年数や経験年数に応じた運営費の加算が組み込まれており、これにより「長く働くことができる職場」の構築を進めていく。

また、区域ごとの保育の量の見込みについては、認可外保育施設に入所している児童を含めた実績をもとに保育需要量を算出している。確保の方策については、既存の認可施設の活用を基本としているが、補えない場合などは、新設や基準を満たす認可外保育施設の認可保育所への移行も想定している。

